

## 審査の結果の要旨

氏名 鈴木 崇史

食品選択に関わる消費者の意思決定に関しては、消費者が特定の食品を選択する際に手掛かりとする食品の特性に関する研究が行われてきた。特に消費者のニーズについては、社会的な文脈に依拠するものであり、災害発生後という特殊な社会的状況下における消費者の食品選択に関する研究事例も徐々に蓄積されてきている。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、津波そのものによる自然災害の側面に加え、津波によって被災した東京電力福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出事故という科学災害としての側面を有している。このため消費者が被災地産の食品に求める特性は多様になると予想できる。しかしながら、食品の社会的な特性（被災地支援特性など）や、食品の基本的な特性（味や鮮度など）が、食品の安全性に関する特性と比較して、どの程度、災害被災地を産地とする食品の購買意思決定に相対的に寄与するのかは、これまでの消費者研究において十分に明らかにされていない。

本論文は、東日本大震災で被災した地域で生産される水産物に対する消費者意識を事例とし、複合災害によって被災した地域を産地とする食品の特性に対する消費者の意識を明らかにし、被災した食品販売業者のマーケティング戦略構築と、行政が果たすべき役割に関する知見の導出を行った。

まず論文の第2章では、日本の大消費地である東京都と大阪府の消費者を対象として2012年と2015年に筆者らが主導して実施したウェブ調査の結果に基づき、水産物の放射性物質汚染に対する消費者の懸念意識を明らかにした。具体的には、消費者が放射性物質汚染を懸念している漁獲海域としては、福島県やその近隣県が挙げられ、この海域で産出される水産物に対する懸念は2015年の時点でも継続していることが明らかになった。同時に、時間の経過によって、流通している水産物全体に対する消費者の懸念は払しょくされる傾向にあることが明らかになった。政府が公開する科学情報へは、ある程度の信頼があることなども確認された。

続いて第3章では、消費者行動の概念を表すモデルとして、被災地産水産物が有する自己利益的価値（食品として美味しい、健康に良いといった価値）と社会的価値（購入することで自分以外の社会に貢献できるといった価値）が購買意欲を促進し、安全性価値（放射性物質への懸念というマイナスの価値）が購買意欲を抑制するというモデルを作成した。そして、このモデルを用いて、

発災からの時間経過（2012年と2015年の比較）と被災地からの距離（東京都と大阪府との比較）ごとに、消費者の購買意欲に差が生じていたかを明らかにした。

具体的には宮城県産塩サケを事例として分析を行った結果、まず、安全性価値が購買意欲を抑制し、社会的価値と自己利益的価値が購買意欲を促進すること、および抑制効果を持つ価値と促進効果を持つ価値の間には相関関係がないことが明らかになった。発災後1年程度は、被災地からの距離に関わらず、社会的価値が購買意欲に最も大きな影響を与える価値であることが明らかになった。また、安全性価値に関しては、遠隔地において購買意欲を抑制する傾向が高くなることも判明した。発災後4年が経過した2015年の時点では、被災地から比較的遠隔地に位置する大阪府のように、災害発生直後には安全性価値が購買意欲を抑制する度合いが大きい消費地であっても、発災からの時間経過に伴って近隣地である東京都と同程度まで低下することも明らかにした。また、遠隔地では、時間の経過に伴って自己利益的価値が購買意欲に最も影響する食品の価値になり得る傾向が見られた。

また第4章では、東日本大震災によって被災した宮城県のギンザケ養殖業に関する聞き取り調査や既存資料の整理を通じて、ギンザケ養殖業に求められる今後のマーケティング戦略の内容を考察した。これまでの振興協議会の取り組みの中では、消費者の購買意欲を促進すると考えられる社会的価値の発信が十分に行われてこなかった。このことから、関係性マーケティングで論じられている消費者と生産者の交流を通じた双方向のコミュニケーションを促すような交流の場を、振興協議会などが中心となって創出することが重要であることが示唆された。

以上、本研究で得られた成果は、震災発生後、現地の漁業者や卸売市場関係者、更には消費地におけるスーパーの担当者などがおぼろげながら感覚として気がついていた事象である。このため事象そのものの存在を報告することには新規性は乏しい。しかしながら本論文では、このような事象が生じるメカニズム、すなわち時間の経過とともに変化する消費者の購買意欲がどのように生じているのかなどについて、その条件などを統計的な分析枠組みを使用し、一般的な説明を試みた点に重要な新規性が存在する。実際、本論文の一部は、これまでに2編の査読論文として国際誌に発表され、また国際学会などでも12件以上の発表がなされ、それらの場で高い評価を受けている状況にある。

従って、本博士論文の成果は、学術を進展させる側面において、また社会問題を解決する貢献が存在するという側面において高く評価できるものであり、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文としてふさわしいものと認めた。

